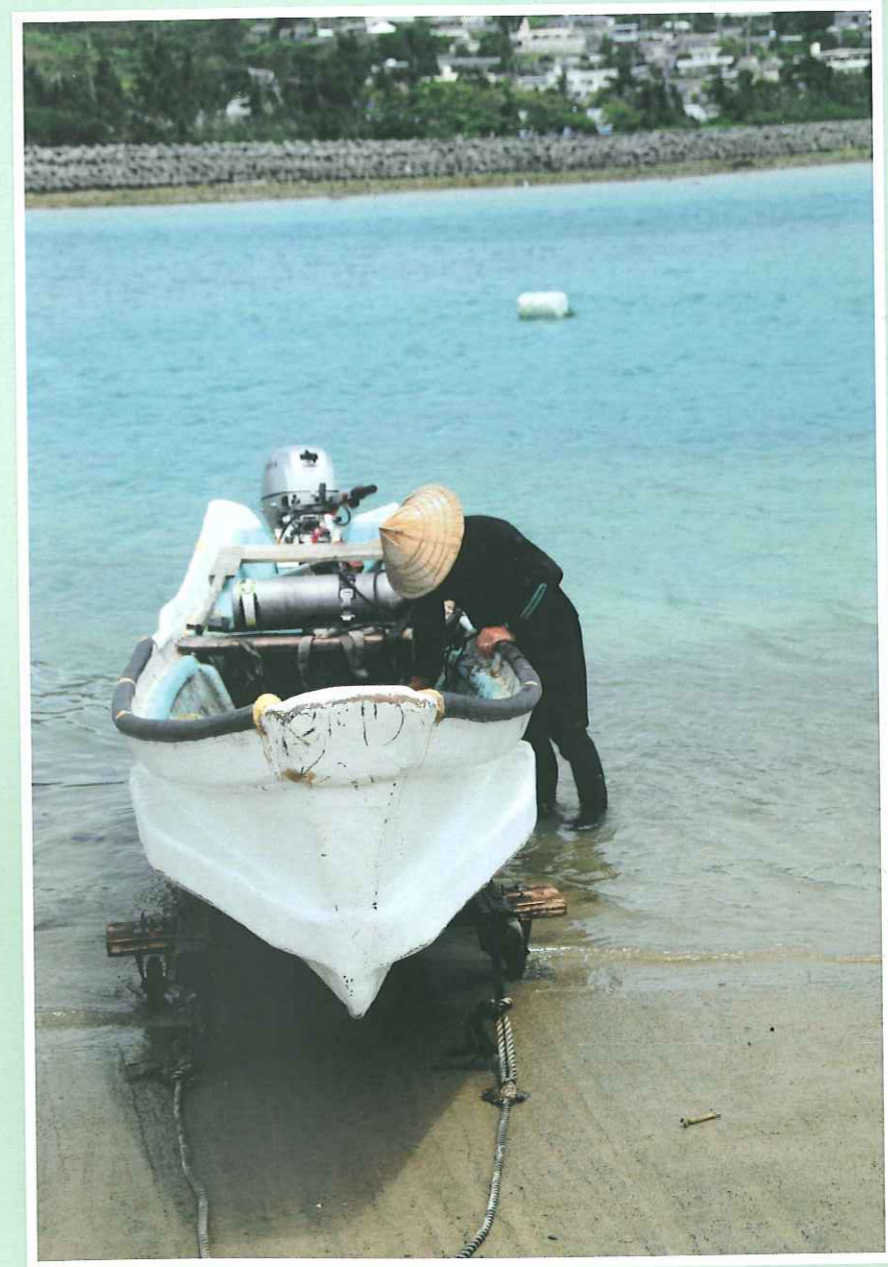


季刊

労働おきなわ

2008 Winter

No.104



沖縄県観光商工部雇用労政課

R100 古紙配合率100%
白色度70%の再生紙を使用しています。

労働相談窓口

フリーダイヤル
0120-610-223

目次

■ Relay Essay

自治労沖縄県本部 女性部長 宮国 幸子 1

■ 平成20年中小・中堅企業夏季一時金要求・妥結状況 ... 2

■ 勤労青少年リーダー研修会 3

アビリンピック金賞受賞
「仕事と生活の調和推進」講演会 4

沖縄県建設雇用改善優良事業所表彰式 5

■ INFORMATION

年末年始無災害運動 6

個別労働紛争相談 7

沖縄県の最低賃金 10

「特別遺族給付金」に関するお知らせ 11

駐留軍等労働者の募集案内 12

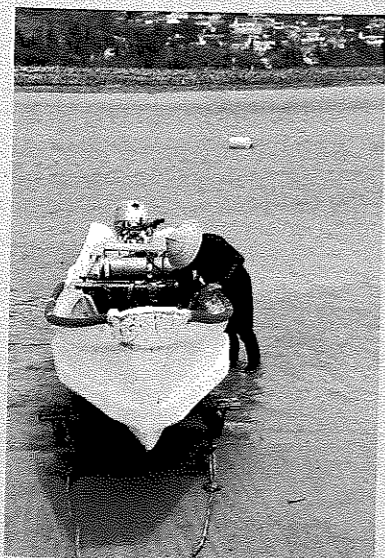
核世代再チャレンジ雇用支援事業

■ 労働相談 13

■ 船員労働委員会の事務移管について 14

■ 労働日誌 15

■ 労働経済指標 16



◀表紙の写真

漁村のとある日の風景。
今日も大漁かな！？

奥武島(南城市)にて
写真提供：比嘉 盛昭

裏表紙は
沖縄の守り神・シーサーです。



私と労働組合の活動

沖縄県関係職員労働組合執行委員 県本部担当

自治労沖縄県本部 女性部長 宮国 幸子

私は若い頃から労働組合の運動に関わってきた。私は活動をすることで何を望んだか。それは一言で言えば「男女平等の社会」「女性が働き続けられる社会」である。

私の父は今で言えばDV夫だったと思う。父は娘である私にはそれほどひどくはなかったが、母に対してはひどかった。「女のくせに」「誰のおかげで食ってられるんだ」と暴言を吐き、時には手が出ることもあった。長女である私は、幼い時から母の嘆きを見て育った。母は中学生の私に「自分で生きられる人になりなさい」と言った。私は中学生の頃から経済的な自立が人間の自立の基盤であると感じていた。そのころから誰にも「誰のおかげで食ってられるのだ」と言わせないと思い、一生働くことを決めていたと思う。

私たちの世代は女性も大学進学する人たちが増え、社会に進出し始めていたが、まだまだ男性が優先的に採用される時代であった。やっと就職できたとき、「女性が働き続けられる社会」「男女平等な社会」を作る運動として労働組合の女性部の活動をするようになった。結婚し、子どもを生み育てながら組合活動を続け、学童保育の運営にも関わっていた子育て期間中は、毎日が無我夢中で必死であった。5時以後の会議や集会にはいつも子ども連れであった。家事育児に関わってくれない夫に「私はスーパーウーマンじゃない」とわめいたこともある。子どもたちにも明るい優しい母でいることができなかった。子どもの気持ちを受け止める時間も気持ちの余裕もなく、子どもたちを傷つけてきたと今でも胸が痛むことがある。

それでも私は今まで働き続けられている。私が働き続けられたのは私の力ではない。もちろん私も努力してきたが、私が働き続けられたのは、私達の先を歩いた先輩達が「女性が働き続けられる」ための制度や権利を、粘り強く積み重ねてきたからである。私は先輩達が勝ち取ってくれた制度や権利を行使して働き続けてきた。先を歩いた先輩達は、それこそ産休もない状況、

「女性が働きつづける」ための制度や権利がない時代から働き続け、ひとつひとつ制度や権利を勝ち取ってきたのだ。制度や権利を勝ち取った先輩達は、おそらく自分で制度や権利を行使することはなかったであろう。先輩達が必要とする時にその制度や権利はなかったのだから。それでも先輩達は、後に続く女性が働き続け自立することを願ってひとつひとつ制度や権利を積み重ねてくれた。このことを思うとき、私は先輩達の熱い思いを感じる。私達も後に続く人により充実した制度を残さねばと思う。

しかし現実には厳しい。1999年「男女共同参画社会基本法」が制定されたが、世の中はなかなか変わらない。変わらないどころかますます悪くなっている。若者や女性の非正規雇用労働者が増加し、働く女性の半数以上は非正規雇用労働者となっている。非正規雇用労働者は低賃金で不安定な身分に置かれ、働いていても自立できない。子どもを育てながら働き続けることもきわめて困難である。女性が働き続けられることを願って、私たち女性が積み重ねてきた制度や権利が一気に引き戻されたような状況に置かれている。私たちが求めてきた社会はこんな社会ではなかった。何故このような社会になってしまったのだろうか。このような社会を作り出す政府や財界の大きな権力に強い怒りを感じる。非正規雇用労働者の問題は、今、労働組合が1番力を入れて取り組まなければならない問題である。

なかなか変わらない世の中で苦悩する労働者の状況に非力を感じる。しかし、男女が平等な社会、女性が働き続けられる社会は、男性も女性も、そしてすべての労働者が仕事と生活を両立させることができる社会である。日本中で平等な社会を作ろうと困難な努力を重ねている人たちが沢山いる。世界中で多くの人たちが努力している。私達は今、私達の先を歩いた先輩達が粘り強く頑張ったように頑張っていくしかない、このエッセーを書きながら改めて強く感じている。

平成20年中小・中堅企業夏季一時金要求・妥結状況

平均妥結額 460,868円 平均要求額 582,403円

- ◇ 県雇用労政課では、県内の平成20年中小・中堅企業夏季一時金要求・妥結状況の結果をまとめた。
この調査は、企業規模1,000人未満で労働組合を有する県内の民間企業175社を対象に、7月31日時点での要求妥結状況を集計したものである。
- ◇ 今回の調査では、151社から回答が得られ、要求・交渉のあった121社のうち、妥結に至った企業は110社で、妥結率は90.9%となっている。
- ◇ 平均妥結額は、460,868円で、平均要求額は、582,403円となっている。
ベース平均賃金243,296円に対し、夏季一時金妥結額は、1.89月分となっている。
これを昨年と比較すると、要求額で3,649円増、妥結額では8,864円増となっている。
なお、前年の妥結額が分かり、かつ今年の妥結額も把握できた企業同士で比較すると、今年459,627円、前年467,283円となり、7,656円減、1.6%の減少となった。
- ◇ 産業別妥結状況をみると、妥結額の高い産業は、「情報通信業(785,619円)」、「石油・石炭製品製造業(770,388円)」、「金融・保険業、不動産業(577,055円)」などの順となっている。
逆に低い産業は、「建設業(287,974円)」、「金属製品製造業(320,800円)」、「宿泊業、飲食サービス業(335,017円)」などの順となっている。

平成20年 夏季一時金要求・妥結状況(企業規模1,000人未満) (平成20年7月31日現在)

産業区分	集計対象全企業の妥結状況				前年妥結額把握企業の妥結状況		
	集計対象全企業数 社	ベース平均賃金	妥結額 円	要求額 円	左のうち前年も妥結した企業数	本年の妥結額	前年の妥結額 円
全産業計	110	243,296	460,868	582,403	109	459,627	467,283
製造業計	23	242,951	520,885	611,728	23	520,885	532,641
食料品・たばこ	15	240,735	530,756	624,385	15	530,756	537,764
繊維工業	1	×	×	×	1	×	×
化学	2	243,408	515,247	607,649	2	515,247	516,962
石油・石炭製品	2	370,789	770,388	877,821	2	770,388	829,444
窯業・土石製品	1	×	×	×	1	×	×
金属製品	2	194,215	320,800	388,500	2	320,800	300,510
建設業	6	237,273	287,974	425,623	6	287,974	353,639
電気・ガス・熱供給・水道業	6	239,829	519,631	578,751	6	519,631	517,808
情報通信業	8	326,079	785,619	1,061,759	8	785,619	801,979
運輸業	29	231,856	337,997	529,406	29	337,997	335,473
卸売・小売業	21	223,138	463,537	504,367	21	463,537	456,699
金融・保険業、不動産業	5	243,119	577,055	580,961	5	577,055	601,536
宿泊業、飲食サービス業	5	233,998	335,017	356,287	5	335,017	355,635
教育、学習支援業、医療	4	284,021	539,263	698,022	4	539,263	538,926
複合サービス業、サービス業	3	257,351	443,663	683,827	2	367,400	388,844

1、数値は単純平均である。
2、×印は企業数が少ないため公表を差し控えるもの。

勤労青少年リーダー研修会が開催されました

**大ヒット商品はこうしてできた！
～沖縄薬草ブランド化への取り組み**

日時：平成20年10月4日(土)8:30～13:30
場所：(有)沖縄長生薬草本社
主催：沖縄県
沖縄県勤労青少年福祉推進者連絡協議会

勤労青少年リーダー研修会は、職業人としての資質の向上と勤労青少年の相互交流を図るため毎年実施されています。今回は「大ヒット商品はこうしてできた！～沖縄薬草ブランド化への取り組み」と題し、南城市佐敷の(有)沖縄長生薬草本社を訪問しました。

(有)沖縄長生薬草本社では70件もの県内農家と栽培契約し、無農薬・沖縄産の原料にこだわった純県内産の商品を販売しています。

沖縄に昔からある薬草が商品となり事業になるとは思いもしなかった時代に、薬草の魅力と効果をもっと多くの人に知ってもらいたいと、夫婦二人三脚で創業し、今日に至るそうです。設立当初は夫婦だけで栽培から加工・販売までを手掛け、幼い子どもを連れて畑仕事に出かけたり、奥様が商品を背負って全国を飛び回り販売してきたことなど、苦労されてきたお話も聞かせていただきました。



今回の研修会のテーマでもある、大ヒット商品「琉球酒豪伝説」は、(有)沖縄長生薬草本社を中心に発足した沖縄県保健食品開発協同組合(琉球大学医学部・農学部、沖縄県工業技術センター等により構成)による3年間にわたる共同研究で開発され、現在は同社の工場で製造しています。

大ヒットにつながった開発秘話はとても興味深く、参加者は真剣な表情で聞き入っていました。今回のリーダー研修会では健康食品産業の現状やそれに携わる人々の熱意に触れ、食の安心・安全や身近な資源について改めて考える良い機会となったのではないのでしょうか。

金賞 おめでとう金城真美さん アビリンピック金賞受賞！

10月24日から26日まで、千葉県幕張メッセにおいて「第30回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)」が開催され、沖縄県選手として建築CADに参加した金城真美さんが金賞を受賞されました。



金賞受賞を喜ぶ金城真美さん

建築CADの競技は、図面枠指示書等を読み取り、平面図、立面図、断面図を、CADシステムを用いて作成し、その完成度を競います。

金城さんは、沖縄県具志川職業能力開発校建築CAD科を卒業後、建設会社等での実務経験を積み、今回の全国大会への出場となりました。今大会では、落ち着いて競技に臨み、時間内に図面を完成させ、満点に近い成績を収めています。

現在、その技能を活かせる仕事に就くための求職活動と同時に、3年後の国際大会出場権獲得への意欲に燃えています。

「仕事と生活の調和推進」講演会が開催されました

去る10月17日、パシフィックホテル沖縄にて平成20年度仕事と生活の調和推進講演会が開催されました。(株)ワーク・ライフバランス代表取締役、厚生労働省「仕事と生活の調和推進委員会」委員の小室淑恵氏を講師に迎え、「やさしく強い企業をめざして～ワーク・ライフ・バランス実現のメリット」と題してご講演いただきました。

日本は、先進30カ国の中で労働生産性は19位となっており、時間ばかりかけているけど生み出す付加価値は低く、「仕事ばかり」の生活を送っている社会となっています。団塊世代が退職し、高齢社会を迎える15年後には育児だけでなく、介護を含めた休業社員を抱える企業にとって、継続して利益を上げられる組織であるためには、ワーク・ライフ・バランスの取れる組織への変革が緊急に求められているという事を調査結果を基に示されました。また、小室氏は、育児休業中にeラーニングで資格取得した自身の経験により「休業はブランクではなく自分を磨く期間」であること、ライフが充実すれば人脈、アイデア、スキルが得られて、結果的にワークの質と効率が高まると訴えました。



*「沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業」4社を認証!

従業員等のワーク・ライフ・バランスを実現する多様な働き方の整備に積極的に取り組む企業を認証し、県がPRする「沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業」として新たに次の4社に対する認証書交付式が行われました。取組内容は下記のとおりです。



- (1) **(株) タイムス住宅新聞社** 従業員数: 46名
*「子の看護休暇」の対象児童は小学校3年まで、女性社員の育休取得率100%
- (2) **(株) サン食品** 従業員数: 133名
*休業終了後は現職復帰を就業規則に明記し、希望職員に教育訓練を実施する。
- (3) **(株) 琉球新報社** 従業員数: 310名
*育児・介護休業中の社員に経済的援助制度がある。
*小学校就学前の子を養育する社員も短時間勤務制度の対象
- (4) **琉球ジャスコ(株)** 従業員数: 3,984名
*「育児ガイドブック」を作成し、休業中の待遇や諸制度の周知に努めている。
*所定外労働時間を1人1ヶ月平均10%削減

沖縄県では、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および労働者福祉の推進のため多くの企業を認証し、紹介していきます。詳しくは雇用労政課(労政福祉班)のホームページをご覧ください。

—「沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業」認証申請事業所受付中!!—

お問い合わせ: 沖縄県観光商工部雇用労政課 TEL(098)866-2366 FAX(098)866-2355
U R L: 「<http://www.pref.okinawa.jp/>」 → 「目的別メニュー」(雇用・労働) → 「労政福祉」

受賞おめでとうございます

去る11月20日(木)、沖縄県庁において、平成20年度沖縄県建設雇用改善優良事業所表彰式が行われました。

建設労働者の雇用の改善や能力の開発、福祉の増進などに積極的に取り組まれた事業所7社と、優良若年建設従事者23人が表彰されました。

また、雇用改善優良事業所として厚生労働大臣表彰を受けた(有)国吉組が紹介されました。

受賞者は次のとおりです。

■**沖縄県知事表彰**.....株式会社 富士建設 代表者 手登根 明
株式会社 武国建設 代表者 喜屋武 國男

■**社団法人沖縄県建設業協会長表彰**

建設雇用改善優良事業所.....株式会社 豊神建設 代表者 上原 進
上門工業 株式会社 代表者 上門 信孝
株式会社 南海土木 代表者 徳本 待男

優良若年建設従事者.....仲元浩太郎(株)沖電工)、稲嶺 優志(株)沖電工)
新里真理子(株)沖創建設)、川上 充央(共和産業(株))
津嘉山朝和(金秀グリーン(株))、大城 勝也(株)大米建設)
小祿 力(株)大米建設)、田場 宜貴(株)照正組)
仲山 幸治(株)呉屋組)、上原 一義(株)総合土木)
大城 輔(株)日光建設)、大城 将一(光建設(株))
安里 和晃(株)沖永開発)、宮里 智行(株)太名嘉組)
大城 学(株)翔和建設)、比嘉 増律(株)仲本工業)
高良 章吾(有)福地組)、仲田 大輔(有)福地組)
新里 大志(有)運天組)、比嘉 速三(株)屋部土建)
古堅 靖尚(株)屋部土建)、砂川 盛喜(砂盛建設(株))
西里 哲(有)琉水工業)

■**独立行政法人勤労者退職金共済機構理事長表彰**

建設業退職金共済制度普及事業所.....大永建設工業 株式会社 代表者 大城 次男
有限会社 仲電工 代表者 當山 勝洋

■**厚生労働大臣表彰**

建設雇用改善優良事業所.....有限会社 国吉組 代表者 國吉 眞治



平成
20年度

年末年始無災害運動

— 目配り 気配り 安全確認 無事故でつなぐ 年末年始 —

年末年始は、何かとあわただしい時期で、普段の作業や生活のリズムが変わりやすく、事業場・職場が一斉に操業を停止・開始する際や大掃除の際などに、通常では行わない非常作業などが多くなる時期です。そこで、各事業場・職場では、災害防止のための特別な配慮が必要になります。

また、この時期は、働く者一人ひとりが、あらためて安全衛生対策を総点検するとともに、自らの健康や生活習慣を見直す絶好の機会でもあります。

一年の締めくくりを笑顔で送り、災害のない明るい新年を迎えるために、年末年始のあわただしい時期にこそ、「安全最優先」の考え方を基本に、あわてず、手を抜かず、作業前点検の実施、作業手順の遵守、交通ルールの徹底など安全管理の基本を着実に実施していただくことが必要です。

このような趣旨を踏まえ、それぞれの職場・事業場で、効果的な取組をお願いいたします。

1 実施期間

平成20年12月15日～平成21年1月15日

2 運動標語

目配り 気配り 安全確認 無事故でつなぐ 年末年始

3 主唱者

中央労働災害防止協会

4 後援

厚生労働省



正社員の「個別労働紛争相談」が急増

— 総合労働相談コーナー等の利用状況について —

昨今の厳しい経済・雇用情勢等を反映し、平成20年度上半期（4月～9月）に沖縄労働局管内の総合労働相談コーナー等に寄せられた個別労働紛争相談（個々の労働者と事業主との間のトラブルのうち労働基準法など労働関係法令の違反を伴わないものは、対前年同期比59.0%増加。

その結果、総合労働相談の種類では、これまで「法令制度の問合わせ」が最も多かったが、今期初めて「個別労働紛争相談」が最多となった。

- 1. 総合労働相談件数 : 3,697件 (対前年同期比2.2%減)
- 2. 個別労働紛争相談 (民事労働紛争) : 1,983件 (対前年同期比59.0%増)
 - ▶ 労働局長の助言指導 : 112件 (対前年同期比77.8%増)
 - ▶ 紛争調整委員会によるあっせん : 56件 (対前年同期比21.7%増)

※参考

総合労働相談コーナーについて

個別労働関係紛争が発生する原因の中には、単に法令や判例を知らないもの、誤解に基づくものが多くみられます。そのため、労働問題について関連情報を入手したり相談をすることにより、紛争に発展することを未然に防止、または早期に解決することができます。

このため、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に基づいて、沖縄労働局管内4箇所「総合労働相談コーナー」を設置して総合労働相談員を配置しています。

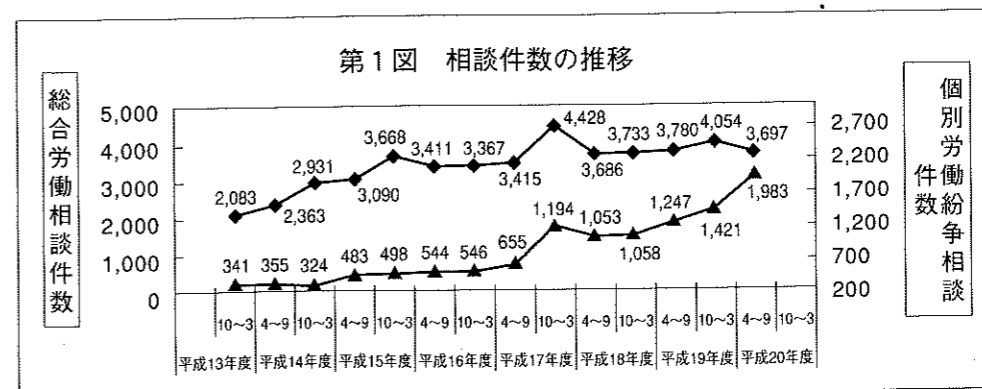
総合労働相談コーナーでは、労働条件、募集・採用、いじめ・嫌がらせ等労働問題に関するあらゆる分野についての労働者や事業主からの相談を専門の相談員が、面談あるいは電話で受けております。

県内総合労働相談コーナー

局：868-6060、那覇：868-8008、沖縄：982-1400、名護：0980-52-2691

I 相談受付状況

総合労働相談コーナー等に寄せられた平成20年度上半期の労働相談は、3,697件（対前年比83件減、2.2%減）で、このうち、労働関係法上の違反を伴わない、解雇、労働条件の引き下げ等のいわゆる民事上の「個別労働紛争相談」は、1,983件（対前年比736件増、59.0%増）であった。

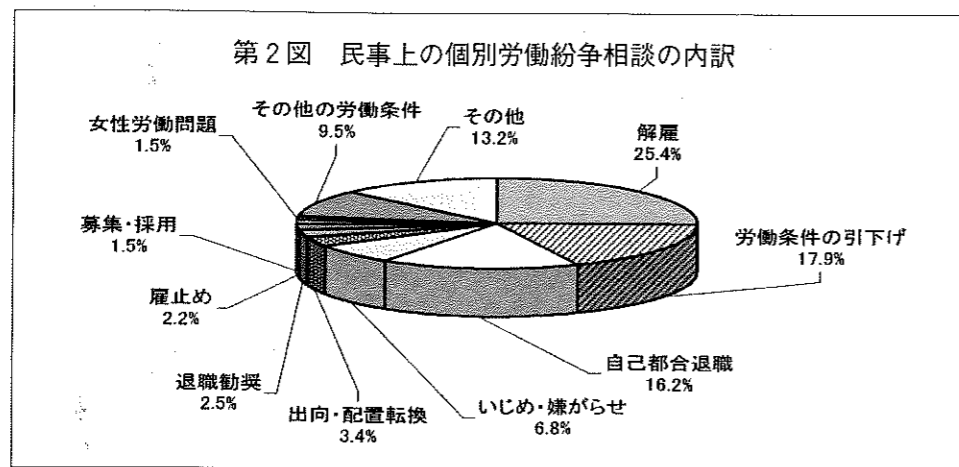


【総合労働相談の内容等】

- (1) 労働相談の種類別割合は、①「個別労働紛争相談」が53.6%、②「法令制度の問い合わせ」が39.5%、③「行政指導関係」が5.8%であった。
- (2) 労働相談の内容別割合は、①「労働条件関係」が81.0%、②「その他（いじめ嫌がらせ含む）」が15.1%、③「女性問題関係」が2.0%、④「募集採用関係」が1.8%であった。

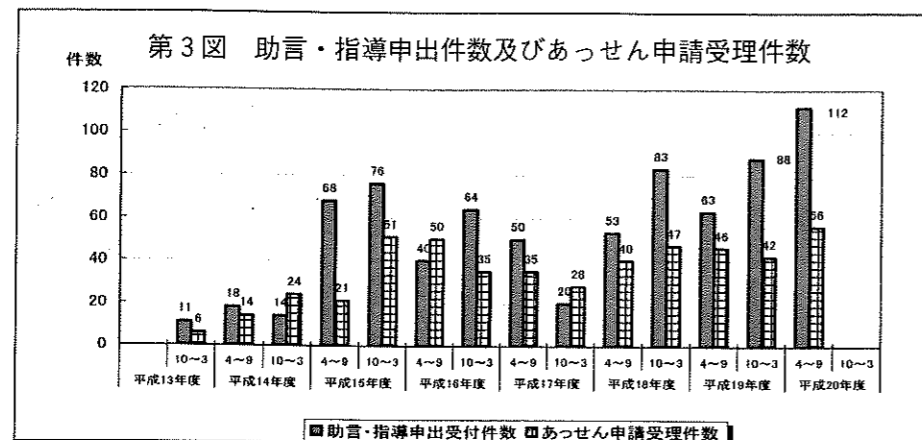
II 民事上の「個別労働紛争相談」の内容

- (ア) 相談者の種類では、「正社員」が882件(55.5%)と最も多い。また、増加が著しいものは「派遣労働者」が87件(対前年同期比47件増、117.5%増)と「正社員」(対前年同期比457件増、107.5%増)であった。
- (イ) 紛争の内容では、「解雇」が504件(25.4%)と最も多く、増加が著しいものも「解雇」(対前年同期比233件増、79.4%増)であった。
- (ウ) 紛争の内容では、①「解雇」が504件(25.4%)、②賃金等の「労働条件の引き下げ」が354件(17.9%)、③退職理由等の「自己都合退職」が322件(16.2%)、④「いじめ・嫌がらせ」が134件(6.8%)の順であった。



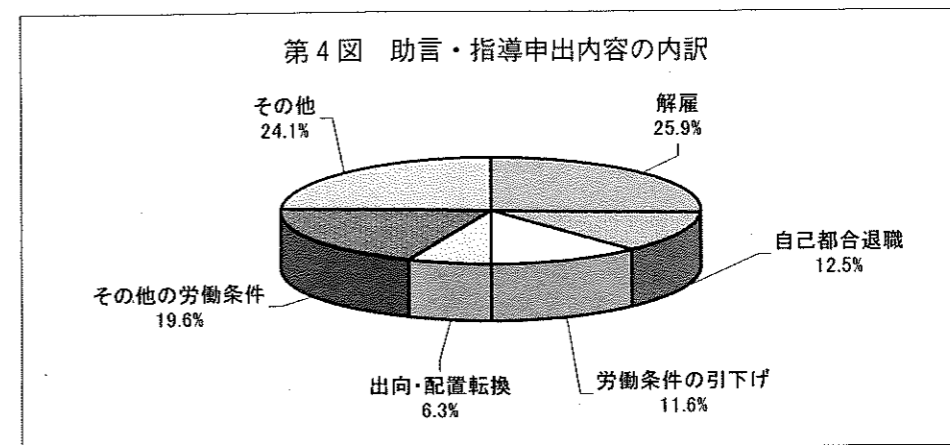
III 労働局長による「助言・指導」及び紛争調整委員会による「あっせん」の状況

「助言・指導」の申出受付件数は、112件(対前年同期比49件増、77.8%増)、「あっせん」の申請受理件数は、56件(対前年同期比10件増、21.7%増)であった。



1 労働局長による助言・指導の状況

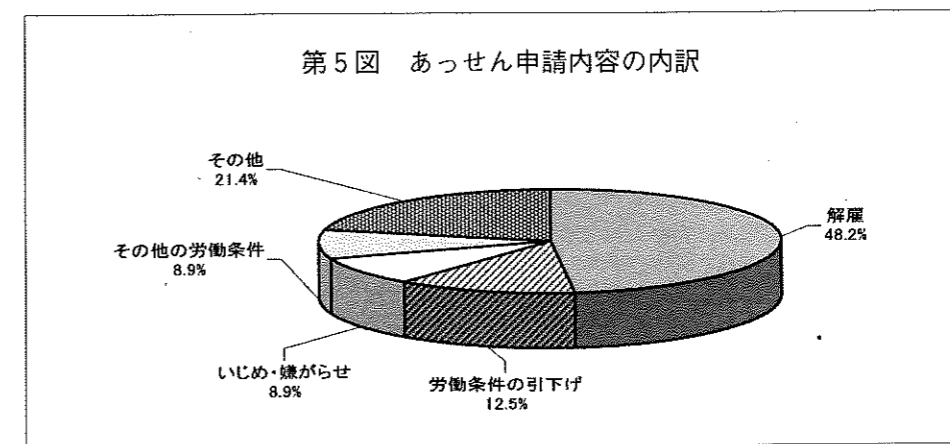
「助言・指導」の申出の主な内容は、①「解雇」が29件(25.9%)、②「自己都合退職」が14件(12.5%)、③「労働条件の引き下げ」が13件(11.6%)であった。
また、申出人の全てが労働者であり、労働組合のない事業場は102件(91.1%)であった。



「助言・指導」に係る手続きを終了した件数は、109件(前年度受理を含む)で、そのうち助言・指導を実施した件数は101件(解決51件：解決率50.5%)であった。
処理に要した期間は、1ヶ月以内が97.2%となっており、迅速な処理が行われた。

2 紛争調整委員会によるあっせんの状況

あっせんの申請の主な内容は、①解雇が27件(48.2%)、②労働条件の引き下げ7件(12.5%)、③いじめ・嫌がらせが5件(8.9%)であった。
また、申請の内、申請人は労働者が55人(98.2%)、労働組合のない事業場は51件(91.1%)であった。



あっせんの手続きを終了した件数は54件(前年度受理を含む)で、このうち合意が成立したものは15件(解決率：27.8%)、あっせんを打ち切ったものは32件(59.3%)であった(参加率：20件、37.0%)。

処理に要した期間は、1ヶ月以内が50件(92.6%)、1ヶ月を超え2ヶ月以内が4件(7.4%)となっている。

沖縄県の最低賃金

必ずチェック 最低賃金！ 使用者も 労働者も

沖縄県内の使用者は、この最低賃金より低い賃金で労働者を使用することはできません。

(1) 地域別最低賃金

最低賃金の件名	最低賃金額	適用範囲	効力発生日
沖縄県最低賃金	時間額 627 円	沖縄県内のすべての労働者及び使用者に適用されます。ただし、下記の産業別最低賃金対象業種に該当する場合には、当該最低賃金が適用されます。	平成20年10月31日

(2) 産業別最低賃金

最低賃金の件名	最低賃金額	適用範囲	効力発生日
畜産食料品製造業	時間額 661 円	○部分肉・冷凍肉製造業 ○肉加工品製造業 ○処理牛乳・乳飲料製造業 ○乳製品製造業 ○その他の畜産食料品製造業	平成20年12月10日
糖類製造業	時間額 670 円	○砂糖製造業 ○砂糖精製業 ○ぶどう糖・水飴・異性化糖製造業	平成20年11月23日
清涼飲料、酒類製造業	時間額 664 円	○清涼飲料製造業 ○果実酒製造業 ○ビール類製造業 ○清酒製造業 ○蒸留酒・混成酒製造業	平成20年11月29日
新聞業	時間額 717 円	○新聞業	平成20年12月4日
各種商品小売業	時間額 655 円	○百貨店、総合スーパー ○その他の各種商品小売業	平成20年12月4日
自動車（新車）小売業	時間額 657 円	○自動車（新車）小売業	平成20年11月26日
適用除外	ただし、次に掲げる者は(2)の産業別最低賃金から除外され(1)の地域別最低賃金が適用されます。 ①18歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの ③清掃、片付けその他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者		

- ◆ 最低賃金に算入されない賃金 … ①精皆勤手当、通勤手当及び家族手当 ②臨時に支払われる賃金 ③1か月をこえる期間ごとに支払われる賃金 ④時間外、休日労働割増賃金等

◆ 最低賃金に関するお問い合わせは、**沖縄労働局 賃金室** 〈電話(098)868-3421〉又は最寄りの**労働基準監督署**へ。
 那覇労働基準監督署 電話(098)868-8033
 沖縄労働基準監督署 電話(098)982-1263
 名護労働基準監督署 電話(0980)52-2691
 宮古労働基準監督署 電話(0980)72-2303
 八重山労働基準監督署 電話(0980)82-2344

《 沖縄労働局・労働基準監督署 》

石綿(アスベスト)健康被害者のご遺族の皆さまへ。

「特別遺族給付金」に関する、大切なお知らせです。

「石綿による健康被害の救済に関する法律(石綿救済法)」の改正により、



特別遺族給付金の請求期限 平成24年3月27日までに延長されました。

特別遺族給付金の支給対象 平成18年3月26日までに亡くなった労働者のご遺族の方^(注)へと拡大されました。

(注) 労災保険の遺族補償給付を受ける権利が時効(5年)によって消滅した場合に限られます。
※「改正石綿救済法」は、平成20年12月1日より施行されます。

お問い合わせ先

- 特別遺族給付金の請求手続きなどのご相談については、最寄りの都道府県労働局または労働基準監督署までお問い合わせください。
- 労災保険の給付対象とならない方の救済給付については、独立行政法人環境保全再生機構(☎0120-389-931)までお問い合わせください。

厚生労働省のホームページ <http://www.mhlw.go.jp>
 トップページ「重要なお知らせ」から、アスベストのページをご覧ください(労災認定等事業場一覧表の公表を行っています)。

久保純子
 厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

米軍基地での勤務を希望される方へ

駐留軍等労働者の事前募集 受付中 (今年度まだ応募されていない方に限ります。)

応募は24時間受付可能なインターネットが便利!

HPアドレス: <http://www.lmo.go.jp> で検索可能

窓口は毎月上旬の5日間 受付しています

応募資格

- ・沖縄県在住の満18才以上の方
- ・平成20年度(5月以降)にまだ応募していない方

受付期間

- ・インターネットは 毎日24時間受付中!
- ・窓口は土・日、祝日を除き、次の日程で受付します。
H21.1/5(月)~1/9(金)
2/2(月)~2/6(金)
3/2(月)~3/6(金)
- ・受付時間は9:00~16:30

応募方法

- ・インターネットか、下記の3つの窓口のいずれか1回だけでOKです。
- ・窓口応募の場合は、指定の申込用紙での応募が必要です。
- ・応募用紙は下記受付窓口にて配布しています

受付窓口・お問い合わせ先



独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構

那覇支部 管理課: 浦添市字城間1985-1 オリオン会館2F ☎098-879-1023

沖縄分室: 沖縄市中央2-28-1 コリンザ3F

コザ支部 管理課: 沖縄市久保田3-5-10 (プラザハウス裏) ☎098-932-1091

核世代再チャレンジ雇用支援事業

★合同就職説明会『適職フェア』

日 程: 平成21年2月21日(土) 12:00~17:00

場 所: 沖縄コンベンションセンター会議場

参加企業: 30社程度(概ね県内20社 県外10社程度)

対 象 者: 40歳代位までの求職者(学生は除く)(求職者の方は参加無料です!)

♪♪保育室及び各種相談コーナーあります♪♪

- ・参加企業募集中!!
- ・参加費 3万円(税別)
- ・正規、常用雇用を前提に採用を検討する県内外の企業

★社員も企業も成長するための人材育成セミナー(企業向け) 参加無料!

対象者: 県内企業の経営者・人事総務対象者・他

セミナー日程

開催地区	日 時	会 場
中部地区(沖縄市)	1/13(火)14:00~15:35	沖縄市民会館中ホール
那覇地区	1/14(水)14:00~15:35	沖縄産業支援センター1階ホール

★お仕事へのトビラ 参加無料!

~就職支援セミナー・就職個別カウンセリング~

日 程: 平成21年1月21日~2月7日まで(那覇市3回、沖縄市1回、名護市1回の全5回)

対象者: 40歳代迄(学生除く)

※セミナー日程等は下記へお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先】(財)雇用開発推進機構 TEL: 098-859-6140 FAX: 098-859-6220
URL: <http://www.empact.or.jp/empact.home.nsf>

就職個別カウンセリング
※一人30分程度

就職支援セミナー
(開始より1時間程度)

退職強要について

●相談内容●

本社が他県にある沖縄営業所(従業員6人)に勤めて13年になる。近年、会社はリストラをはじめている。先日、上司に呼ばれ退職を強要され、応じなければ、懲戒解雇(退職金なし)にするといわれた。その理由を質したら、2年前、システムキッチンの子品の誤発注により、会社に60万の損害を与えたこと。1年前、ガス給湯器の子品の装着ミスがあったことの2点であった。この2件についてはいずれも始末書・謝罪で処理済であったので、納得できないと思ったことや家族4人の生活があり、辞めることができないので、返事を2~3日待ってもらおうようにと話したが、その後上司から電話で今日中に辞表を出さなければ、懲戒解雇にするとの催促があるがどうすればよいか。(他の同僚には退職勧奨の話はないとのことであった。)

●回 答●

既に始末書・謝罪のすんだ事項は懲戒の理由にできない(「一事不再理」の原則に反する)。解雇は就業規則に規定された解雇事由に限って認められ、それ以外の解雇は認められません。上司のいう解雇は、その根拠を示していないので無効といわざるを得ない。リストラの対象を貴方個人に的をしばったもので公平性を欠いており、解雇に「客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合」と解釈され、解雇権の濫用とされます。ましてや退職金もない懲戒解雇という最も厳しい解雇には当然該当しない。法律違反であり「不当解雇」になるとして拒否して下さい。

●参 考●

1. 一事不再理とは、秩序違反行為に対していったん懲戒処分を行った場合には、同一行為に重ねて別個の懲戒処分を行う二重処分は禁じられること。
2. 懲戒解雇とは、懲戒処分のうち最も重いものが懲戒解雇です。懲戒解雇の対象となった労働者は①即時解雇②退職金の全部または一部不支給③再就職への支障といった多大な不利益を被ることになります。例え、形式的には懲戒事由に該当していたとしても、些細な理由での懲戒解雇は許されません。まず、使用者に対し理由の説明を求めることが重要です。
3. 整理解雇とは、人員整理のことで、企業側の一方的な経営上の理由により、相当数の労働者をまとめて解雇することです。労働者側に責任のない場合の解雇であるうえに、相当数規模の解雇で労働者に与える不利益も大きなものがあります。そこで、判例法理として整理解雇を有効とする次の4つの基準があり、すべてを満たして初めて整理解雇は有効となります。①人員削減の必要性。(合理的運営上やむを得ない必要があること)②整理解雇回避のために努力を尽くすこと(役員の報酬カット、新規採用の中止、時間外労働の規制、希望退職者募集等)。③解雇対象者選定について客観的・合理的な基準から適正に運用したこと(勤務成績や解雇の影響の大小)。④使用者が整理解雇にあたって、労働者・労働組合と誠実かつ十分に協議したこと(納得を得るような努力が必要)。
4. 「解雇は、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を濫用したものとして、無効とする。」(労契法第16条)

～ 船員労働委員会の事務移管について ～

【船員地方労働委員会等の廃止と移管】

今年5月2日に行政組織の効率化の推進を目的として、「国土交通省設置法等の一部を改正する法律」が公布され、10月1日に国土交通省の船員中央労働委員会と全国11カ所に設置された船員地方労働委員会が廃止となり、その所掌事務の一部が厚生労働省の中央労働委員会と各都道府県の労働委員会に移管されました。

【船員地方労働委員会からの移管事務】

沖縄県労働委員会では、船員地方労働委員会が取り扱っていた①集团的紛争調整事務、②個別的紛争調整事務及び③調査審議事務のうち、労働組合と使用者との紛争を調整する集团的紛争調整事務に関する移管がありました。

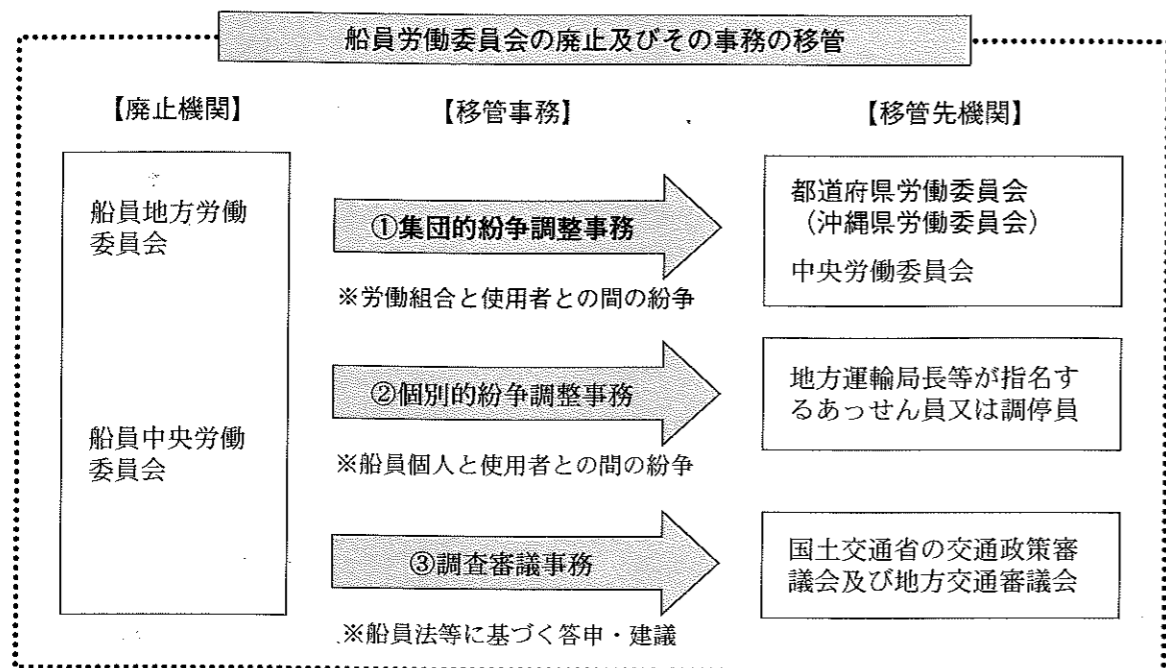
【船員関係の集团的紛争調整事務の開始】

10月1日から沖縄県労働委員会は、これまでの陸上労働に加え、海上労働という特異性をもった船員の労働組合と使用者の間に発生する紛争を解決するための調整事務を開始しました。

【集团的紛争調整事務】

沖縄県労働委員会が取り扱っている集团的紛争調整事務は、以下のとおりであります。

- 船員関係の労働組合に関する資格審査
- 船員関係の不当労働行為事件審査
- 船員関係の労働争議解決のための調整（あっせん、調停、仲裁）



沖縄県労働委員会事務局（県庁2階）
 TEL：098-866-2551
 ホームページ：<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=195>
 E-メール：aa160008@pref.okinawa.lg.jp

労働日誌

平成20年度 上半期

	県内労働情勢	沖縄内外情勢
4月	8 沖縄県産業・雇用拡大県民推進本部会議 13 日米地位協定の抜本改定を求める連合中央集会 14 米兵による～県民大会要請行動 22 中小労組対話集会 25 シンポジウム「なくせ貧困 希望ある社会を」(県労連) 25 高卒就職内定 最高86.7% 26 第79回メーデー (連合沖縄) 28 街頭宣伝行動及び署名活動 (地位協定) 30 07年度失業率7.3%/2年連続改善	1 県内タクシー全車禁煙開始/乗務員トラブルに不安 1 後期高齢者医療スタート/県内対象11万4,000人 4 沖尚、全国制覇/9年ぶり2度目 11 財政難理由に900万円減/病児保育の補助金減額 25 文科省、撤回を拒否/教科書検定 28 上原彩子初V/フジサンケイル
5月	1 第79回メーデー (県労連) 2 うまんちゅユニオン南星支部ストライキ 16 08最低賃金学習会 21 連合沖縄・那覇南部地協 合同街宣行動 23 労働行政相談員定期大会 26 第2回地方連合会代表者会議	1 ガソリン暫定税が復活/給油所で値上げ相次ぐ 7 船場吉兆/料亭全店で食べ残し食材を使い回し 12 硫化水素自殺/東京23区ですでに34人6割20代 12 中国の大地震 M7.8/死者1万人近く 20 赤ちゃんポスト/預けられた赤ちゃんは、この一年で17人と発表 28 自殺10年連続3万人超/県内350人 31 ボルト (ジャマイカ) /世界記録男子100M
6月	2 緊急街頭宣伝行動 (STOP! THE格差社会) ～6日 6 全国一斉労働相談ダイヤル 11 女性委員会第16回定期総会 15 国民平和行進～21日 23 08平和行動in沖縄～24日 28 沖教組第44回定期大会	1 改正道交法施行/後部座席ベルト・もみじマーク 2 女子重量挙げ/北京へ県勢第一号大城みさき五輪代表 3 アメリカ大統領選挙/民主党の候補者はオバマさんに決まる 8 秋葉原で通り魔、7人死亡/加藤智大容疑者を逮捕 24 有村産業/更生計画の廃止が決定 26 普天間爆音に賠償命令/国へ総額1億400万円 27 北朝鮮、冷却炉を爆破/非核化進展アピール
7月	9 JP労組沖縄地本第1回定期地方大会 11 燃油高騰で窮状訴え/県内漁業者が決起大会 15 最低賃金審議会 18 経営協創立50周年記念式典・祝賀会 18 沖縄電力総連第27回定期大会 23 最低賃金大幅引き上げ街頭宣伝行動 28 中小企業の公正取引の確立に関する要請行動 29 全労済県本部第32回総代会	1 タスポ (成人識別ICカード) の運用開始 3 エビ養殖詐欺/県内投資会社ワールドオーシャンファーム 4 軍用地料2億3,000万円流用/浦添・小湾地主会 7 北海道洞爺湖サミット開幕/温暖化・原油高、焦点 9 大分教員採用汚職/最大で100点超水増し 14 オークス民事再生/新規貸し付け停止 19 辺野古移設反対を決議/野党の賛成多数で 29 コアラの曾代表ら逮捕/出資法違反容疑で4人 31 マンゴー産地偽装/県、再発防止訴え
8月	1 NTT労組第7回定期大会 4 2008平和行動in広島 5 官民非正規労働者判例学習会の意見交換 7 2008平和行動in長崎 21 情報労連定期大会 21 原油や飼料・肥料高騰で3,000人訴え/ 沖縄農業経営危機突破生産者大会 22 後期高齢者医療制度の廃止を求める県民集会 29 原油高騰危機4,400人訴え/県経済団体総決起大会	8 米原潜放射能漏れ/うま議会議決抗議決議へ 8 北京五輪2008開幕/県勢大城みさき (重量挙げ) 8位 8 浦添商業ベスト4/夏の甲子園 15 海ぶどう産地偽装/「にらい物産」早期解決 24 ブラジル移民百周年記念式典開催 27 伊藤さん拉致殺害/アフガン東部 29 全国学力テスト/沖縄再び最下位 30 錦織、71年ぶり16強/全米テニス 31 次の100年へ繁栄誓う/アルゼンチン記念式典
9月	12 全司労労働組合結成50周年祝賀会 12 沖縄国公労第45回定期大会 18 県知事への政策要求書手交 19 2008平和行動in根室～22日 20 沖縄労金40周年記念レセプション 24 建交労働デモ 25 瀬底リゾート150人解雇 27 県労連第19回定期大会	1 福田首相が辞意表明 5 汚染米を食用転売/焼酎原料に使用/三笠フーズ 6 パラリンピック開幕/県勢上与那原 車いすマラソン (T52) 銀 15 米リーマン破綻 17 イチロー8年連続200安打/米大リーグ 18 96年部活中落雷で障害/高校に3億円賠償命令 23 王監督が退任発表 24 麻生首相誕生へ 26 丸大4商品からメラニン混入/沖縄にも流通

沖縄県労働経済指標

項目 年月	常用労働者(規模5人以上)				失業者 数	完全 失業率	一般職業紹介状況				消費者物価指数	
	一般労働者		パートタイム労働者				有効			就職件数	H17=100	
	全国	沖縄県	全国	沖縄県			求職者数	求人数	求人倍率		那覇市	全国
千人	人	千人	人	千人	%	人	人					
平成9年	34,875	210,829	6,438	45,096	36	6.0	21,678	5,270	0.24	1,592	102.6	102.7
10年	34,602	210,290	6,721	45,036	47	7.7	24,391	4,526	0.19	1,328	103.4	103.3
11年	35,033	259,350	8,502	58,059	51	8.3	26,170	5,771	0.22	1,457	103.4	103.0
12年	34,682	262,400	8,779	55,173	50	7.9	27,487	7,759	0.28	1,858	103.2	102.2
13年	34,281	256,145	9,097	56,817	53	8.4	29,774	7,875	0.26	1,823	102.2	101.5
14年	33,656	261,222	9,472	49,238	52	8.3	30,625	9,158	0.30	1,937	101.0	100.6
15年	33,213	260,403	9,685	53,843	49	7.8	31,037	11,220	0.36	2,253	100.7	100.3
16年	28,921	277,660	9,470	77,476	49	7.6	32,501	12,979	0.40	2,464	100.8	100.3
17年	32,188	273,547	10,907	93,239	51	7.9	34,890	15,016	0.43	2,485	100.0	100.0
18年	32,445	271,386	11,089	98,683	50	7.7	33,741	15,454	0.46	2,560	99.8	100.3
19年	32,714	271,242	11,558	98,024	47	7.4	32,351	13,697	0.42	2,463	100.2	100.3
19年10月	32,830	269,504	11,741	103,274	47	7.2	32,380	14,273	0.44	2,771	101.2	100.9
11月	32,929	266,243	11,786	101,585	42	6.5	30,840	12,966	0.42	2,321	101.1	100.7
12月	32,949	266,720	11,773	100,912	44	6.8	28,119	11,853	0.42	1,869	101.2	100.9
20年1月	32,912	273,276	11,665	92,790	45	7.0	28,673	11,966	0.42	1,970	101.0	100.7
2月	32,922	274,180	11,582	95,066	45	7.1	29,744	13,141	0.44	2,590	101.0	100.5
3月	32,834	268,514	11,520	89,257	44	7.0	30,892	13,726	0.44	2,779	101.7	101.0
4月	33,395	279,553	11,504	91,691	41	6.5	32,867	12,914	0.39	2,737	101.2	100.9
5月	33,422	280,352	11,627	91,415	49	7.6	32,269	12,270	0.38	2,372	102.1	101.7
6月	33,391	278,910	11,734	96,065	55	8.4	31,639	11,715	0.37	2,101	102.4	102.2
7月	33,393	282,733	11,798	91,676	53	7.9	31,407	11,723	0.37	2,207	103.1	102.4
8月	33,335	282,763	11,799	87,846	49	7.4	30,575	11,051	0.36	1,877	103.4	102.7
9月	33,280	282,422	11,847	91,362	47	7.2	30,727	10,883	0.35	2,160	103.4	102.7
資料 出所	県統計課				沖縄労働局				県統計課			

項目 年月	労働時間の動き						賃金の動き							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		現金給与総額		定期給与		特別給与			
	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
平成9年	158.3	161.8	145.8	151.4	12.5	10.4	421,384	298,441	316,622	235,635	104,762	62,806		
10年	156.6	162.4	145.2	152.5	11.4	9.9	415,675	297,257	315,829	235,258	99,846	61,999		
11年	153.5	161.3	142.4	150.1	11.1	11.2	396,291	336,248	306,167	264,785	90,124	71,463		
12年	154.9	162.2	143.3	150.9	11.6	11.3	398,069	327,432	308,930	262,037	89,139	65,395		
13年	154.0	162.4	142.8	151.1	11.2	11.3	397,366	318,669	309,254	258,020	88,112	60,649		
14年	153.1	159.1	141.7	149.4	11.4	9.7	387,638	323,993	305,700	262,059	81,938	61,934		
15年	153.8	158.3	141.7	148.4	12.1	9.9	389,664	318,438	307,471	257,227	82,193	61,211		
16年	153.3	154.1	140.9	144.8	12.4	9.3	376,964	281,400	299,380	235,425	77,584	45,975		
17年	152.4	153.5	140.0	145.3	12.4	8.2	380,438	275,214	300,918	232,352	79,520	42,862		
18年	153.5	155.3	140.6	147.0	12.9	8.3	384,401	278,588	302,746	234,846	81,655	43,742		
19年	154.2	152.4	140.8	144.3	13.4	8.1	377,731	299,015	299,782	247,936	77,949	51,079		
19年10月	156.4	155.6	142.8	147.8	13.6	7.8	306,409	250,328	300,882	249,098	5,527	1,230		
11月	160.2	155.5	146.4	147.3	13.8	8.2	328,795	251,324	301,638	247,182	27,157	4,142		
12月	153.2	150.2	139.3	141.5	13.9	8.7	720,733	553,919	301,955	247,378	418,778	306,541		
20年1月	142.9	147.7	130.1	139.1	12.8	8.6	313,444	246,522	299,175	246,346	14,269	176		
2月	154.2	150.2	140.8	142.1	13.4	8.1	306,545	253,428	301,697	246,621	4,848	6,807		
3月	153.9	153.5	140.0	144.4	13.9	9.1	321,390	255,087	303,184	250,609	18,206	4,478		
4月	158.3	157.6	144.6	149.8	13.7	7.8	314,347	256,665	305,279	251,481	9,068	5,184		
5月	150.8	151.4	138.0	143.1	12.8	8.3	310,063	247,979	299,815	246,705	10,248	1,274		
6月	157.1	154.3	144.4	146.5	12.7	7.8	578,170	441,080	300,856	247,673	277,314	193,407		
7月	159.2	155.5	146.3	147.6	12.9	7.9	441,373	318,554	301,144	247,972	140,229	70,582		
8月	148.1	149.6	135.8	141.4	12.3	8.2	312,883	258,412	299,333	247,675	13,550	10,737		
9月	152.0	151.5	139.3	144.0	12.7	7.5	303,940	246,717	299,625	245,990	4,315	727		
資料 出所	県統計課						沖縄労働局						県統計課	

注) 有効求人倍率 年平均は原数値 月別は季節調整値
 注) 賃金の動き、労働時間の動きの事業所規模は30人以上
 注) 平成16年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂



「労働おきなわ」104号(琉球労働から通巻178号)

2008年12月26日発行

編集・発行/沖縄県観光商工部雇用労政課

〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2

TEL(098)866-2366

FAX(098)866-2355

<http://www.pref.okinawa.jp/>▶目的別メニュー(雇用・労働)▶労政福祉

発行人/比嘉 徹

印刷所/文字工房 ポスト

〒901-1111 南風原町字兼城631-1

(コーポ津波古101号)

TEL(098)889-6266

FAX(098)888-2297